

令和4年度決算
財務4表
概要版



郡上市

目次

1. 令和4年度 郡上市財務4表について	2
2. 財務4表の相互関係.....	3
3. 令和4年度 郡上市財務4表	4
3-1 貸借対照表 (BS: Balance Sheet)	4
3-2 行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)	6
3-3 純資産変動計算書 (NW: Net Worth matrix)	8
3-4 資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)	9
4. 一般会計等財務4表の財政指標分析.....	11
4-1 資産の形成度.....	12
4-2 社会資本形成の世代間比率	15
4-3 財政の持続可能性.....	17
4-4 行政の効率性.....	19
4-5 財政の弾力性 (行政コスト対財源比率)	20
4-6 財政の自律性 (受益者負担比率)	20

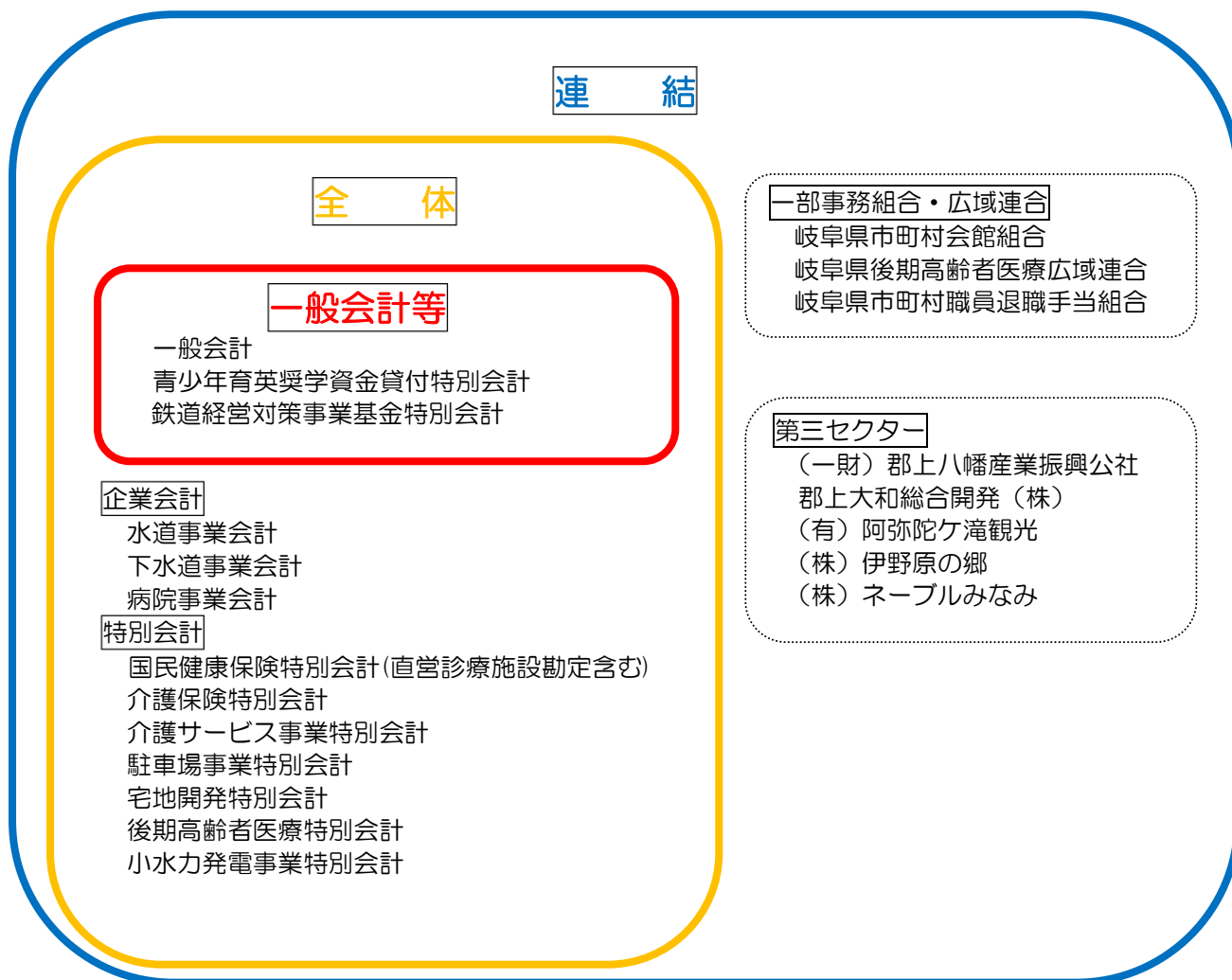
1. 令和4年度 郡上市財務4表について

1-1 財務4表の公表について

市では、財務状況を新たな角度から分析できるように、民間企業の会計手法を取り入れた新しい財務書類を作成しています。これらの表を用いることで、従来の決算書にはなかった情報を得ることができます。従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入を把握することに重点を置いた現金主義に基づくものでしたが、複式簿記・発生主義会計を採用することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、全てのフロー情報及びストック情報や、人件費、物件費などのコストについて本市の特徴や課題を把握することができます。また、連結決算書類によって、市が関連する一部事務組合、第三セクター等を含めたグループ全体の財務状況を知ることができます。

1-2 本市の財務4表の連結範囲

「一般会計等財務書類」には、一般会計、青少年育英奨学資金貸付特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計が含まれます。これに市の企業会計・特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに一部事務組合・第三セクターなどを含めた「連結財務書類」があります。（財産区特別会計は、市町村に財産を帰属させられない経緯から設けられているため、連結の対象外となっています。第三セクターについては、出資割合が50%超の団体が対象となっています。）

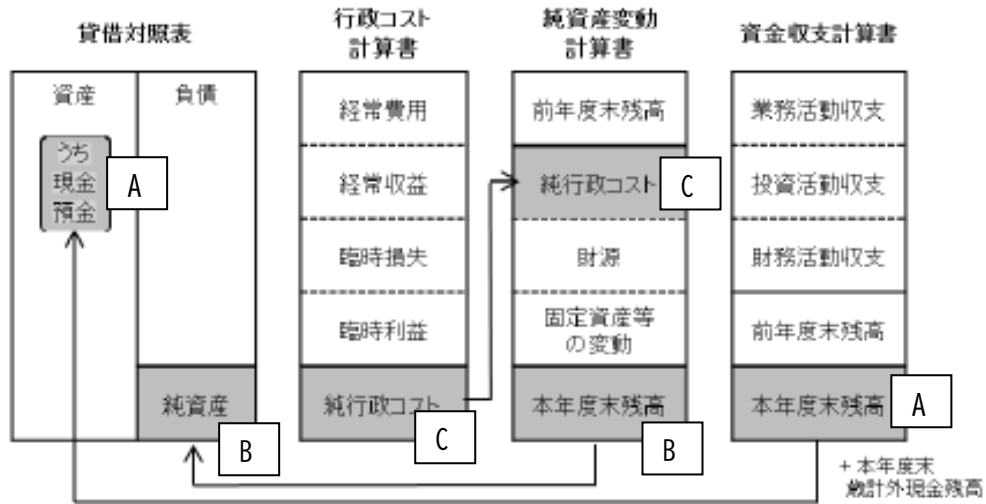


※対象となる会計間で行われている、繰入・繰出の内部取引は、相殺しています。

2. 財務4表の相互関係

貸借対照表の「現金預金」**A**の額と資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」**A**の額、貸借対照表の「純資産」**B**の額と純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」**B**の額はそれぞれ対応します。

また、行政コスト計算書の「純行政コスト」**C**の額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」**C**の額に対応します。



(抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類作成にあたっての基礎知識P.5)

3. 令和4年度 郡上市財務4表

3-1 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

「貸借対照表」は、市が住民サービスを提供するためにどれだけの資産を保有しているか、その資産をどのような財源(負担)で取得したかを表しています。

左側には種類別に「資産」の額を、右側上部には将来の世代が負担する「負債」の額を、右側下部には現在までの世代が負担した「純資産」の額を表します。純資産の額は、資産から負債を除いた額になります。

(令和5年3月31日時点)

(単位：億円)

資産の部			負債の部				
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	1,430.1	1,973.6	2,016.4	1. 固定負債	257.9	472.4	513.5
有形固定資産	1,332.6	1,915.6	1,918.6	地方債	248.5	462.6	464.0
事業用資産	397.5	467.4	470.2	長期未払金	-	-	0.0
インフラ資産	921.0	1,398.2	1,398.2	退職手当引当金	9.4	9.4	48.6
物品	14.2	50.0	50.2	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	0.1	0.1	その他	0.0	0.3	0.8
投資その他の資産	97.4	57.9	97.7	2. 流動負債	40.7	84.5	86.0
2. 流動資産	42.7	84.2	89.4	1年内償還予定地方債	34.5	65.1	65.7
現金預金	18.2	41.3	45.6	未払金	-	11.0	11.5
未収金	1.1	12.2	12.8	未払費用	-	-	0.3
短期貸付金	0.1	0.1	0.1	前受金	-	-	0.0
基金	23.1	30.0	30.0	前受収益	-	-	-
棚卸資産	0.2	0.6	0.9	賞与等引当金	2.8	4.9	4.9
その他	-	0.0	0.1	預り金	3.4	3.4	3.4
徴収不能引当金	-	△ 0.1	△ 0.1	その他	0.0	0.2	0.2
3. 繰延資産	-	-	-	負債合計	298.6	556.9	599.5
				純資産の部			
				純資産合計	1,174.1	1,500.9	1,506.3
資産合計	1,472.8	2,057.7	2,105.8	負債及び純資産合計	1,472.8	2,057.7	2,105.8

※表中の数値は、主な内訳であること、表示単位未満の四捨五入により、合計が合わない項目があります。(以下同じ。)

●住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

資産の部			負債の部		
	一般会計等	構成比		一般会計等	構成比
1. 固定資産	3,689,452	97%	1. 固定負債	665,430	18%
有形固定資産	3,438,044	90.5%	地方債	641,022	17%
事業用資産	1,025,404	27.0%	長期未払金		
インフラ資産	2,376,073	62.5%	退職手当引当金	24,344	0.6%
物品	36,567	1.0%	損失補償等引当金	－	－
無形固定資産	－	－	その他	63	0.0%
投資その他の資産	251,408	6.6%	2. 流動負債	105,059	2.8%
2. 流動資産	110,181	2.9%	1年内償還予定地方債	89,080	2.3%
現金預金	47,078	1.2%	未払金	－	－
未収金	2,913	0.1%	未払費用	－	－
短期貸付金	236	0.0%	前受金	－	－
基金	59,496	1.6%	前受収益	－	－
棚卸資産	457	0.0%	賞与等引当金	7,192	0
その他	－	－	預り金	8,700	0
徴収不能引当金	－	－	その他	87	0
3. 繰延資産	0		負債合計	770,489	20.3%
			純資産の部		
			純資産合計	3,029,144	79.7%
資産合計	3,799,633	100.0%	負債及び純資産合計	3,799,633	100.0%

●住民1人当たりの貸借対照表（BS）で見た財政状況

一般会計等の貸借対照表を住民1人当たりに換算した場合、資産が379万9,632円、負債が77万489円、純資産が302万9,144円になります。

資産の中でも最も大きな割合となっているのが、道路などのインフラ資産で62.5%を占めています。大きな面積を有し地域の道路網を整備維持している本市の特徴が表れています。学校施設や保育所等の事業用資産は27%でインフラ資産の次に多くなっています。流動資産については、現金預金、基金を合わせても2.8%にとどまり、機動的に使用できる原資が限られている状況が分かります。

負債においては地方債及び1年以内償還予定地方債が合わせて19.3%の割合を占めています。

3-2 行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)

「行政コスト計算書」は、1年間で住民サービス(ごみ収集、福祉サービスなど)にかかる経費と、その対価として受け入れた収入(負担金、使用料など)を対比させたものです。かかった経費を種類別に分類し、どのように経費を使ったかを表します。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	279.4	417.6	475.8
業務費用	179.4	272.1	283.0
人件費	42.3	78.9	81.6
物件費等	133.8	182.1	188.9
その他の業務費用	3.3	11.1	12.5
移転費用	100.1	145.5	192.7
補助金等	63.6	122.8	110.8
社会保障給付	22.5	22.6	81.9
他会計への繰出金	13.9	—	—
その他	0.1	0.1	0.1
2. 経常収益	10.5	61.1	70.2
使用料及び手数料	4.5	50.8	50.7
その他	6.0	10.3	19.5
3. 純経常行政コスト (= 1 - 2)	268.9	356.5	405.6
4. 臨時損失	7.0	3.9	3.8
5. 臨時利益	3.1	3.2	3.2
6. 純行政コスト (= 3 + 4 - 5)	272.9	357.3	406.2

●住民1人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(単位：円)

	一般会計等	構成比
1. 経常費用	720,929	100%
業務費用	462,726	64%
人件費	109,044	15%
物件費等	345,069	48%
その他の業務費用	8,613	1%
移転費用	258,203	36%
補助金等	164,012	23%
社会保障給付	58,158	8%
他会計への繰出金	35,838	5%
その他	194	0%
2. 経常収益	27,064	100%
使用料及び手数料	11,702	43%
その他	15,361	57%
3. 純経常行政コスト (= 1 - 2)	693,865	-
4. 臨時損失	18,089	-
5. 臨時利益	7,971	-
6. 純行政コスト (= 3 + 4 - 5)	703,983	-

●住民1人当たりの行政コスト計算書から見た財政状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人当たりに換算した場合、経常費用が72万929円、経常収益が2万7,064円、純経常行政コストが69万3,865円となります。

経常費用のうち最も大きな割合を占めているのが、物件費等の48%です。物件費等には委託料や、建物や道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用が含まれています。次いで大きな割合を占めているのが人件費の15%です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

移転費用については経常費用の36%となっており、特に補助金等は23%と大きな割合を占めています。

3-3 純資産変動計算書 (NW: Net Worth matrix)

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上される数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。純資産は、現在までの世代が負担した額ですので、増加の場合は現在の世代が自らの負担で資産を蓄えたか、または将来世代の負担である負債を減少させたことを表します。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：億円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,194.7	1,527.9	1,533.3
純行政コスト (△)	△ 272.9	△ 357.3	△ 406.2
財源	251.7	329.7	378.6
税金等	197.9	217.2	240.8
国県等補助金	53.8	112.5	137.8
本年度差額	△ 21.2	△ 27.6	△ 27.5
本年度純資産変動額	△ 20.6	△ 27.1	△ 27.1
本年度末純資産残高	1,174.1	1,500.9	1,506.3

●純資産変動計算書から見た財政状況

令和4年度末の本年度差額は△21.2億円となっています。本年度差額は、純行政コストの金額と税金等及び国県補助金の金額の差額であり、発生主義ベースで財政的な均衡が図られているかどうかを表しています。

①本年度純資産変動額がプラスであれば現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味します。

②本年度純資産変動額がマイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているといえます。

当市においては道路等インフラ資産の減価償却費が多い影響で本年度差額はマイナスとなっており、②の状態にあると言えます。

3-4 資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)

「資金収支計算書」は、1年間の歳計現金の出入りを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの収支に分け、どのような活動で資金を得たか、どのような活動に資金を使用したかを表しています。通常は、「業務活動収支」の黒字で、「投資活動収支」、「財務活動収支」の赤字を賄うこととなります。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位: 億円)

	一般会計等	全体	連結
●業務活動収支	36.6	49.0	49.0
業務支出 (人件費、光熱水費、委託料等)	218.7	330.7	377.5
業務収入 (地方税、交付税、国県補助金等)	258.8	383.3	430.0
臨時支出 (災害復旧事業費等)	3.5	3.5	3.5
●投資活動収支	△ 22.6	△ 22.1	△ 22.1
投資活動支出 (公共施設整備に係る経費、公営企業への負担金等)	35.2	38.7	38.7
投資活動収入 (国県補助金、基金繰入金等)	12.5	16.6	16.6
●財務活動収支	△ 15.3	△ 27.5	△ 27.5
財務活動支出 (地方債償還元金等)	35.1	60.6	60.6
財務活動収入 (地方債発行による収入など)	19.9	33.1	33.1
1. 本年度資金収支額	△ 1.3	△ 0.6	△ 0.6
2. 前年度末資金残高	16.2	38.6	43.3
3. 本年度末資金残高 (= 2 - 1)	14.9	38.0	42.7
4. 本年度末歳計外現金残高	3.4	3.4	3.4
本年度末現金預金残高 (= 3 + 4)	18.2	41.3	46.0

●住民1人当たりの一般会計等資金収支計算書

(単位：円)

	一般会計等
●業務活動収支	94,419
業務支出	564,227
業務費用支出	306,024
人件費支出	108,445
物件費等支出	189,237
支払利息支出	2,594
その他の支出	5,748
移転費用支出	258,203
補助金等支出	164,012
社会保障給付支出	58,158
他会計への繰出支出	35,838
その他の支出	194
業務収入	667,674
税金等収入	510,461
国県等補助金収入	128,438
使用料及び手数料収入	11,576
その他の収入	17,200
臨時支出	9,029
臨時収入	-
●投資活動収支	△ 58,371
投資活動支出	90,728
公共施設等整備費支出	48,554
基金積立金支出	21,475
投資及び出資金支出	18,424
貸付金支出	2,275
その他の支出	-
投資活動収入	32,357
国県等補助金収入	10,314
基金取崩収入	12,050
貸付金元金回収収入	2,277
資産売却収入	7,717
その他の収入	-
●財務活動収支	△ 39,352
財務活動支出	90,581
地方債償還支出	90,277
その他の支出	304
財務活動収入	51,229
地方債発行収入	51,229
その他の収入	-
本年度資金収支額	△ 3,305
前年度末資金残高	41,683
本年度末資金残高	38,378

(単位：円)

	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	7,873
本年度歳計外現金増減額	827
本年度末歳計外現金残高	8,700
本年度末現金預金残高	47,078

●住民1人当たりの資金収支計算書から見た財政状況

令和4年度における資金収支計算書を住民1人あたりに換算した場合、業務活動収支では9万4,419円のプラス、投資活動収支では5万8,371円のマイナス、財務活動収支では3万9,352円のマイナスとなりました。

前年度末資金残高の4万1,683円に対し、本年度末資金残高は3万8,378円で、本年度資金収支額は3,305円のマイナスとなりました。

要因としては、原油価格高騰や円安により電気代、燃料費等が高くなった影響で「物件費等」が増加した一方で、税金、国県補助金等の「業務収入」は増加せずに、「業務活動収支」が前年よりも減額となったことによるものです。

4. 一般会計等財務4表の財政指標分析

この章では財務4表の各項目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ主な関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財務状況にあるのか」にあるといえます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種財務分析（指標分析）を行います。なお、ここでは一般会計等に焦点を当てて分析していきます。

● 財務指標一覧

指標		R2	R3	R4
資産形成度	住民一人あたり資産額（千円）	3,833	3,831	3,800
	歳入額対資産比率	4.5	4.9	4.8
	有形固定資産減価償却率	52.9%	55.0%	57.9%
世代間公平性	純資産比率	78.6%	79.2%	79.7%
	将来負担比率	14.6%	14.2%	14.1%
持続可能性	住民一人あたり負債額（千円）	820	797	770
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）	885,795	2,438,581	1,863,079
効率性	住民一人あたり行政コスト（千円）	752.5	693.0	704.0
弾力性	行政コスト対税収等比率	107%	106%	108%
自律性	受益者負担の割合	3.4%	4.2%	3.9%

4-1 資産の形成度

資産形成度は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」を示す指標です。資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債券、基金などが示されていますが、面積等でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値を正確に知ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析を行うことができます。

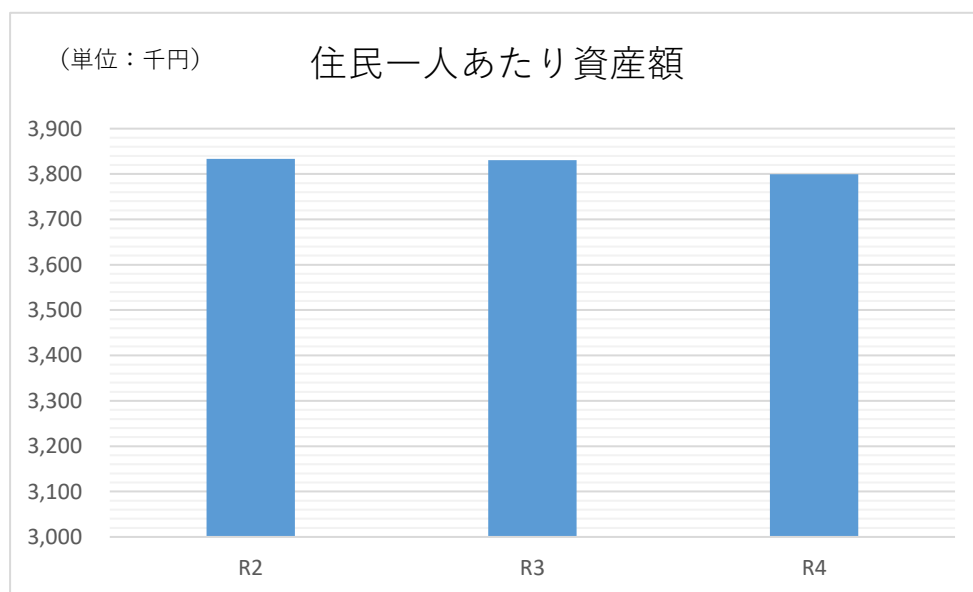
4-1-1 住民1人あたり資産額

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民1人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。

$$\text{住民1人あたり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

(単位：千円)

	R2	R3	R4
資産合計	154,081,007	150,837,399	147,277,554
住民基本台帳	40,194	39,375	38,761
住民一人あたり資産額	3,833	3,831	3,800



本市の「住民1人あたり資産額」は3,800千円で、令和3年度と比較して31千円減少しました。これは、本市の道路等のインフラ資産の減価償却が進んだことが要因として挙げられます。

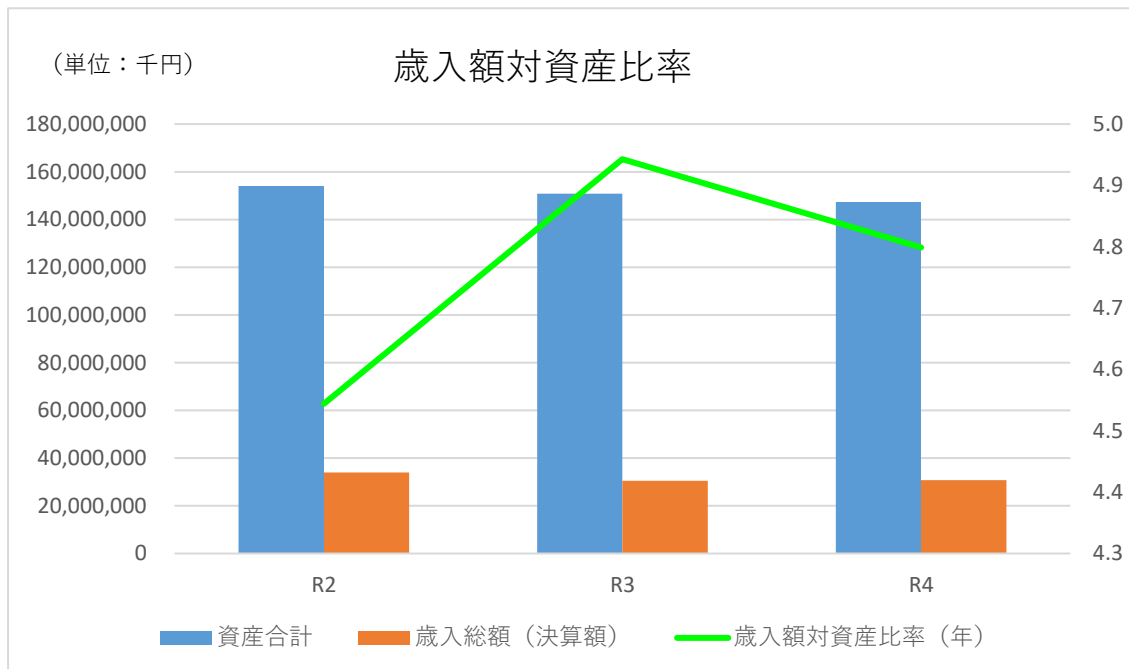
4-1-2 歳入額対資産比率

当年度に歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

	R2	R3	R4
資産合計	154,081,007	150,837,399	147,277,554
歳入総額 (決算額)	33,908,629	30,516,431	30,690,621
歳入額対資産比率 (年)	4.5	4.9	4.8



本市の「歳入額対資産比率」は4.8年で、令和3年度とほぼ同等の数値となりました。

4-1-3 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価格}$$

(単位：千円)

	R2	R3	R4
取得価額	254,647,537	256,133,318	257,695,488
減価償却累計額	134,787,956	140,759,054	146,636,376
有形固定資産減価償却率 (資産の老朽化の程度)	52.9%	55.0%	56.9%

(単位：千円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	有形固定資産 減価償却率
事業用資産	66,500,811	46,159,295	20,341,515	69.4%
建物	64,546,638	45,318,703	19,227,935	70.2%
工作物	1,954,172	840,592	1,113,581	43.0%
インフラ資産	186,862,871	97,562,652	89,300,219	52.2%
建物	1,983,199	1,273,676	709,524	64.2%
工作物	184,879,671	96,288,976	88,590,695	52.1%
物品	4,331,807	2,914,429	1,417,378	67.3%
合計	257,695,488	146,636,376	111,059,112	56.9%

本市の償却資産全体の「有形固定資産減価償却率」は56.9%で、令和3年度と比較して2.9%増加しており、資産の老朽化が進んでいます。

学校や保育所等にあたる「事業用資産の建物」の減価償却率は70.2%となっており、特に老朽化が進んでいることが分かります。公共施設適正配置化計画等に基づき、計画的な保全が求められます。

市道等にあたる「インフラ資産の工作物」は52.1%で、更新工事を計画的に実施することで比較的減価償却率が低くなっています。

4-2 社会資本形成の世代間比率

世代間の公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示す指標です。将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

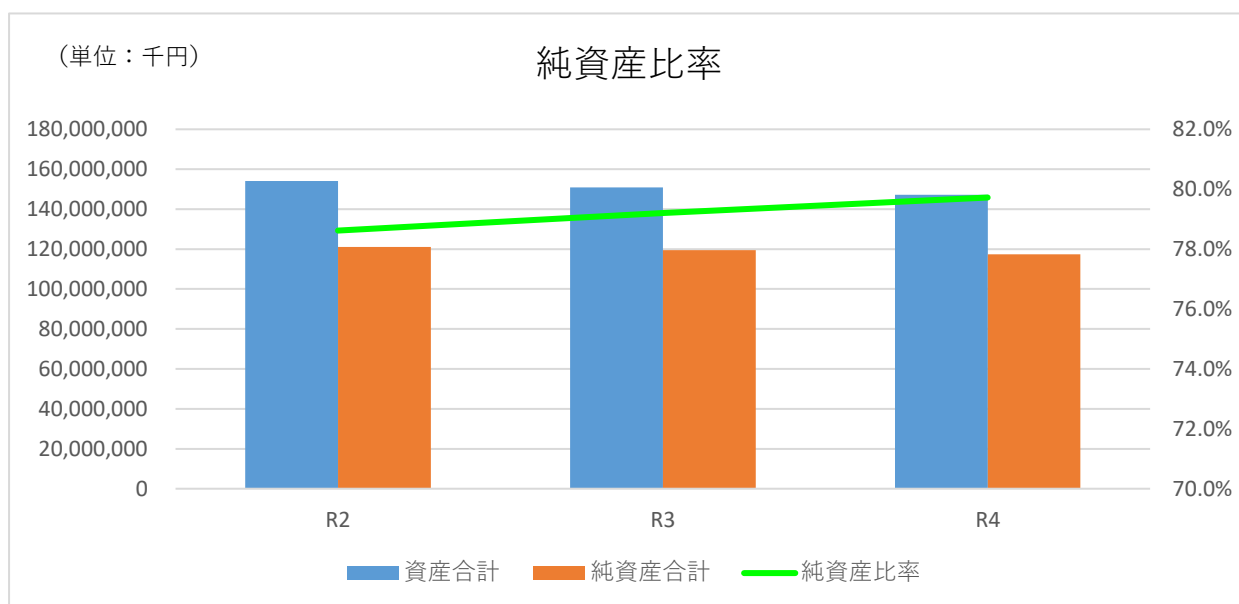
4-2-1 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を取り崩して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りにされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計}$$

(単位：千円)

	R2	R3	R4
資産合計	154,081,007	150,837,399	147,277,554
純資産合計	121,136,502	119,472,895	117,412,647
純資産比率	78.6%	79.2%	79.7%



本市の「純資産比率」は79.7%で、令和3年度から0.5%増加しました。本市は近年少しずつ純資産比率が上昇傾向で、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積していると言えます。

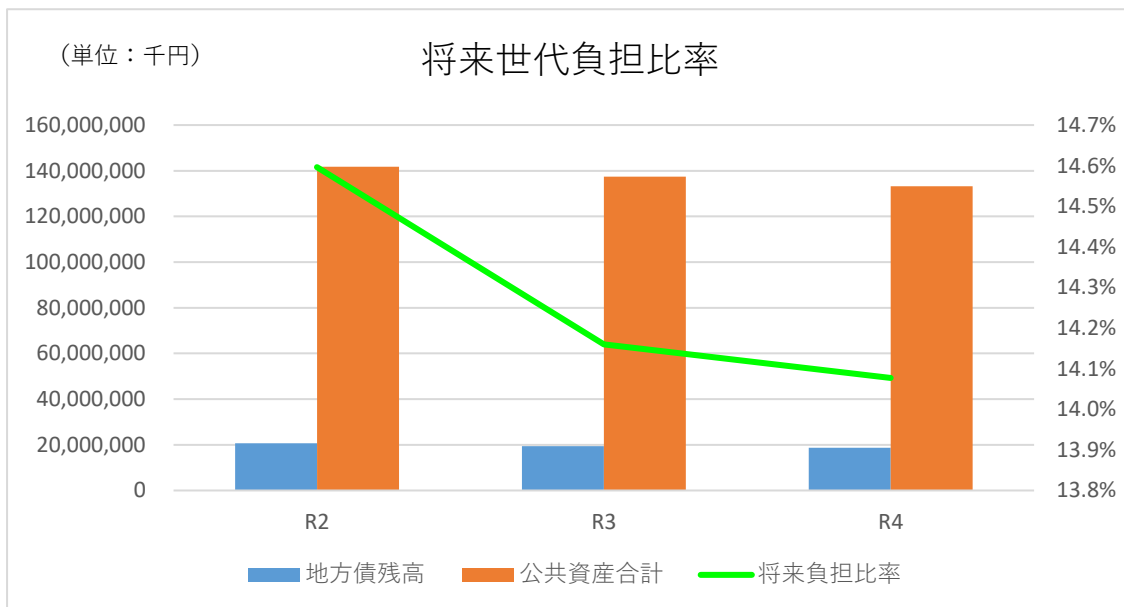
4-2-2 将来世代負担比率

将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計（有形固定資産）

(単位：千円)

	R2	R3	R4
地方債残高	20,682,258	19,451,487	18,759,511
公共資産合計	141,694,974	137,373,339	133,262,024
将来負担比率	14.6%	14.2%	14.1%



本市の「将来世代負担比率」は 14.1% で、令和 3 年度から 0.1% 減少しました。これは、着実に地方債残高が減少していることが主な要因です。経年比較において将来世代への負担が軽くなっていると言えます。

4-3 財政の持続可能性

持続可能性は「財政に持続可能性はあるのか、具体的にはいくら借金があるのか」を示す指標です。財政の持続可能性（健全性）に対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務4表からも分析することができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債残高についてそれぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることができます。

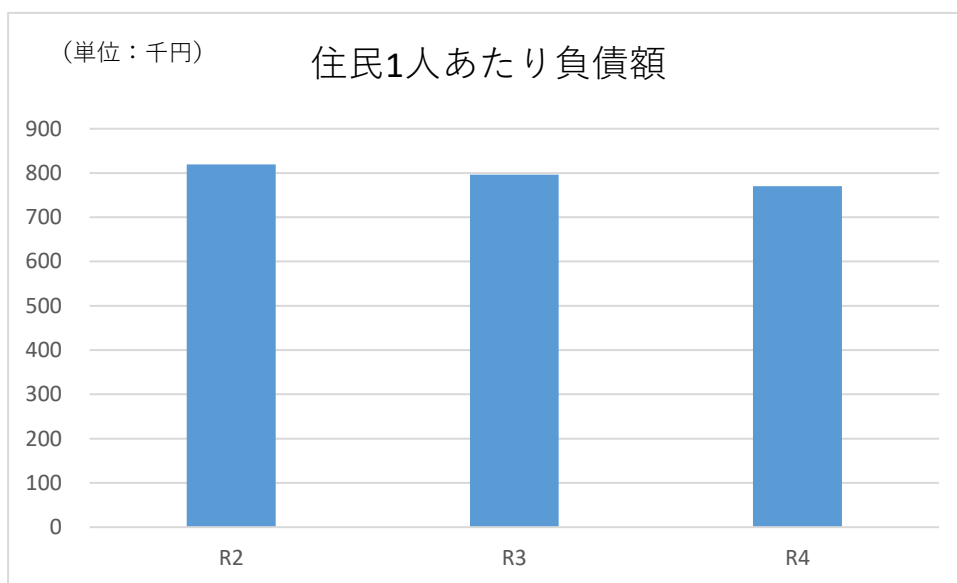
4-3-1 住民1人あたり負債額

貸借対照表の負債合計から住民1人当たりの負債額を算出することによって、経年比較が可能となります。

$$\text{住民1人あたり負債額} = \text{負債合計} \div \text{人口}$$

(単位：千円)

	R2	R3	R4
負債合計	32,944,505	31,364,504	29,864,907
住民基本台帳人口	40,194	39,375	38,761
住民1人あたり負債額	820	797	770



本市の「住民1人あたり負債額」は770千円で、令和3年度と比較して27千円減少しています。これは、人口減少以上に地方債の償還などにより負債額が減少していることが要因です。

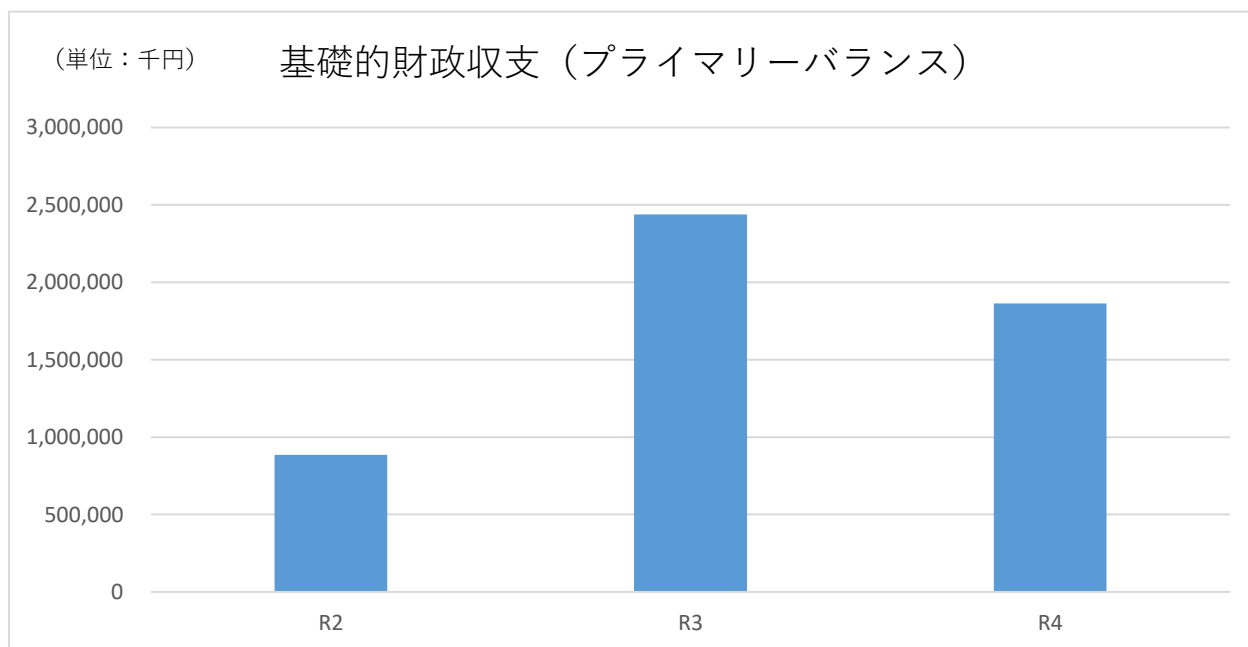
4-3-2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額及び基金の積立額を除いた歳出と、地方債発行収入及び基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスを見ることができます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} - \text{投資活動収支} + \text{基金積立額} - \text{基金取崩額}$$

（単位：千円）

	R2	R3	R4
業務活動収支（支払利息支出除く）	3,593,844	4,253,112	3,659,760
支払利息支出	146,460	115,909	100,529
投資活動収支（基金収支を除く）	△ 2,225,117	△ 2,524,349	△ 2,262,537
基金積立額	297,185	889,559	832,382
基金取崩額	△ 926,577	△ 295,649	△ 467,055
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	885,795	2,438,581	1,863,079



本市の「基礎的財政収支」は1,863,079千円で、令和3年度と比較して575,502千円減少しています。これは、原油価格高騰、円安等で電気代や燃料費が高くなったことにより業務活動収支が減少した一方、基金取崩額が増加したことが影響しています。

4-4 行政の効率性

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

また、将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにもいかななくなることが予測されます。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しているため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかを検討していく必要があります。

4-4-1 住民1人当たり行政コスト

行政コスト計算書から住民1人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民1人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

4-4-2 住民1人当たり人件費・物件費

$$\text{住民1人あたり人件費・物件費} = \text{人件費・物件費} \div \text{人口}$$

(単位：千円)

	R2	R3	R4
純行政コスト	30,245,500	27,285,424	27,287,086
人件費	4,359,894	4,392,068	4,226,648
物件費	12,069,854	12,994,711	13,375,226
住民基本台帳人口	40,194	39,375	38,761
一人あたり純行政コスト	752	693	704
一人あたり人件費	108	112	109
一人あたり物件費	300	330	345

本市の「住民1人当たり行政コスト」704千円のうち、人件費・物件費に着目してみると、住民1人あたり人件費は109千円、住民1人あたり物件費は345千円となっています。人件費・物件費には議員、職員に対する実際の給与や委託費、有形固定資産の維持補修等といった現金支出だけでなく、発生主義に基づく賞与等引当金の繰入等や減価償却費を含んだ費用を計上しています。

令和4年度においては、人件費は減少したことにより住民1人あたり人件費も11千円の減少した一方、物件費等の経常費用が増加したことにより住民1人当たりの物件費が令和3年度と比べ15千円増加しています。物件費の増加の要因は、原油価格高騰、円安等による電気代や燃料費の増加によるものが大きいです。

4-5 財政の弾力性（行政コスト対財源比率）

弾力性指標は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。

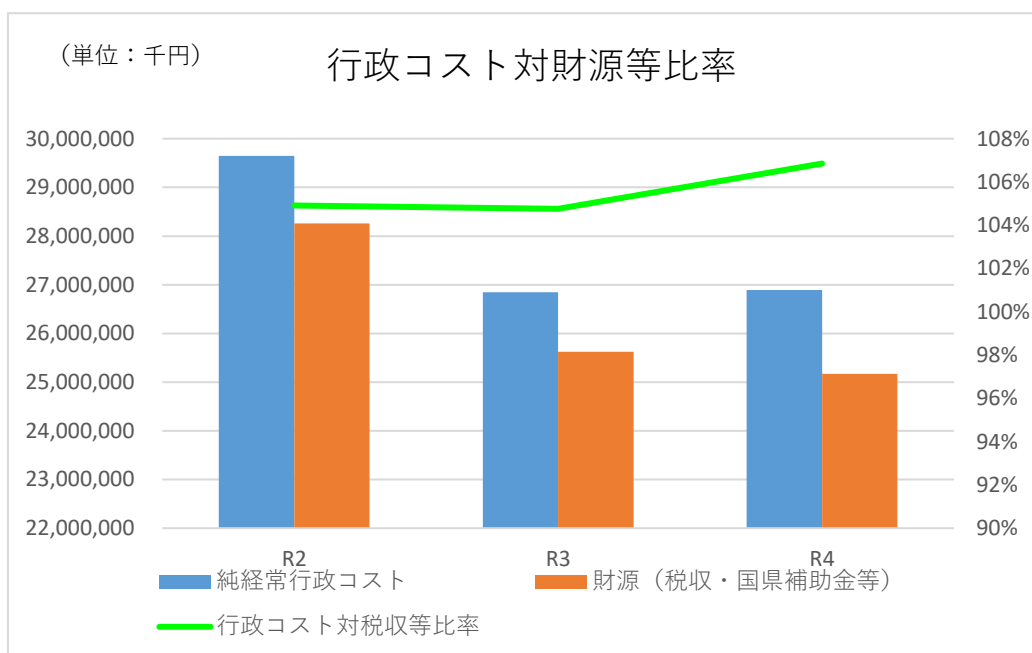
財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても財政の弾力性を分析することができます。

税金や国県補助金に対する純行政コストの比率を見ることによって、当該年度の財源のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい充当されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

行政コスト対財源比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源（税金・国県補助金等）

（単位：千円）

	R2	R3	R4
純経常行政コスト	29,650,205	26,846,073	26,894,909
財源（税金・国県補助金等）	28,262,783	25,626,524	25,170,492
行政コスト対税金等比率	105%	105%	107%



本市における「行政コスト対税金等比率」は107%で、100%を上回っていることから、資産形成を行うにあたって税金等で賄える資産形成余裕度はなく、過去から蓄積した資産が取り崩されているといえます。前年度からの経年比較を見ると、経常行政コストは横ばいである一方、それを賄う財源（税金・国県補助金）の減少が大きいため、行政コスト対財源等比率が上昇し、財政的余裕度が厳しくなっています。

4-6 財政の自律性（受益者負担比率）

自律性は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなって

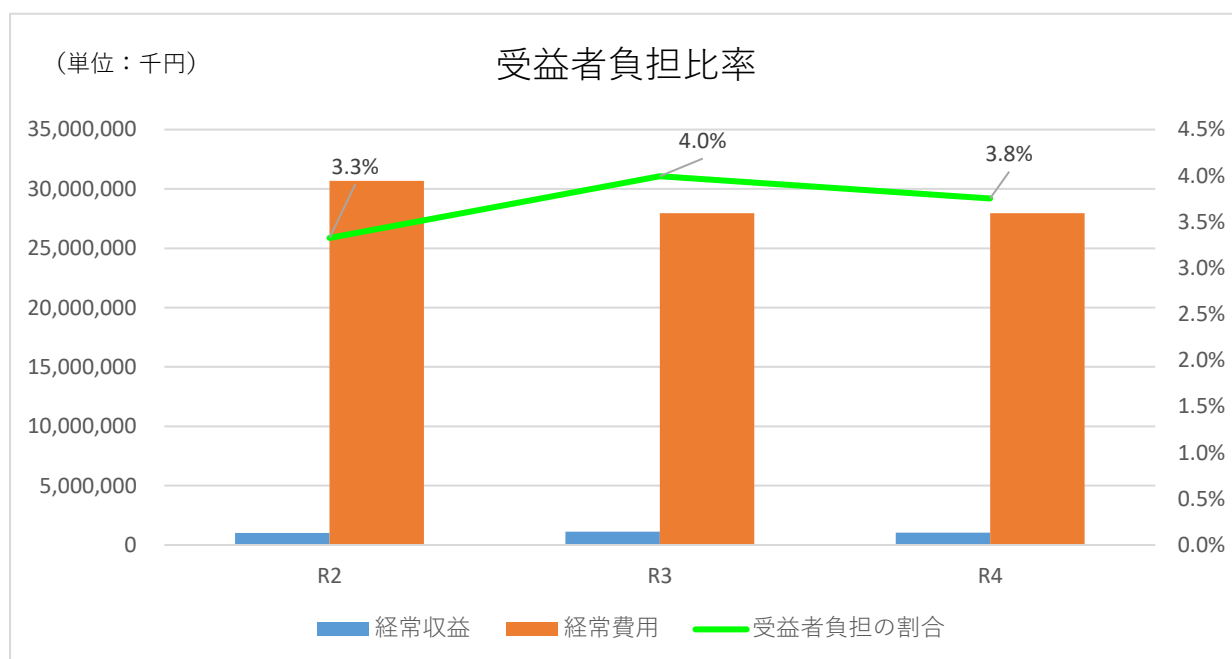
いるか)」を示す指標です。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

(単位：千円)

	R2	R3	R4
経常収益	1,020,117	1,117,020	1,049,016
経常費用	30,670,322	27,963,093	27,943,925
受益者負担比率	3.3%	4.0%	3.8%



本市における「受益者負担比率」は 3.8%で、令和 3 年度と比較して 0.2%減少しています。これは、経常収益が前年比で約 0.7 億円減少したことが主な要因です。